

入札公告

2号工事

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。
また、各項に掲げるもののほか、東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（建設工事）（以下「共通公告」という。）による。

平成29年12月13日

東広島市長 藏田 義雄

- 1 工事名 平成29年度 小学校増改築事業 寺西小学校倉庫兼便所解体工事
- 2 工事管理番号 7-29-0410
- 3 工事場所 東広島市西条町寺家
- 4 工事概要 **【建物概要】**
鉄筋コンクリート造 平屋建 延床面積 A=48.76m² 昭和58年竣工
【工事内容】
解体工事、建物解体に伴う電気及び機械設備の撤去、
電柱保護工事、跡地整備工事(購入土敷均し V=40.1m³)
- 5 工期 契約日の翌日から平成30年3月30日まで
- 6 予定価格 4,624,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- 7 最低制限価格 有り
- 8 建設工事の種類 解体工事
- 9 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を全て満たしていること。(2)から(5)までの要件は、それぞれに特記してある場合を除き、上記8の建設工事の種類について満たしているものとする。

(1) 平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格者として認定されている業種	解体工事 または とび・土工・コンクリート工事 ※ただし、とび・土工・コンクリート工事の認定を受けている者は、平成28年6月1日時点でとび・土工事業の建設業許可を受けて解体工事業を営んでいる者に限る。		
(2) 東広島市水道局指定給水装置工事業者の指定	不要		
(3) 建設業法第15条の許可（特定建設業許可）の要否	不要		
(4) 建設業の許可を受けている営業所所在地等 ※営業所とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項で許可を受けた営業所とする（以下同じ）。 ※主たる営業所とは、建設業許可申請書別表又は別紙二の「主たる営業所」欄に記載されている営業所とする（以下同じ）。 ※本店とは、登記されている本店とする（以下同じ）。	東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者		
(5) 認定等級又は年平均完成工事高 ※認定等級（格付け）とは、東広島市建設工事等請負業者選定に関する規程第4条第1項に規定する資格の格付のことで平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格認定通知書に工事種類別に記載されているものをいう。 ※年平均完成工事高とは、平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格申請時に提出した総合評定値通知書に記載された工事種類別のものをいう（東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者に限り、年平均完成工事高は問わない）。 ※(1)において、解体工事の認定を受けている者は、解体工事について満たしていること。とび・土工・コンクリート工事の認定を受けている者（解体工事の認定を受けている者を除く。）は、とび・土工・コンクリート工事について満たしていること。	東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者	認定等級（格付け）	B又はC
		年平均完成工事高	問わないものとする

10 その他入札条件（詳細については共通公告に記載）

- (1) 使用契約約款：「建設工事請負契約約款」及び「建設工事請負契約約款特約事項」（東広島市ホームページ掲載のもの）
- (2) 落札者は契約後、次のいずれにも該当する者を主任技術者として配置しなければならない。
 - ア 解体工事業に係る主任技術者の資格を有する者
 - イ 建築物の解体工事の経験（監理技術者・主任技術者・現場代理人としての元請経験に限る）を有する者
 - ウ 配置時点で、申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係（所属建設業者との間に第三者の介入する余地の無い雇用に関する一定の権利義務関係が開札日前に連続して3か月以上存在すること）にある者
 - エ 配置時点で、他に配置されている工事が4件以下で、いずれも専任技術者を要件とせず、かつ請負金額が3,500万円（税込）未満であること。ただし、他に配置されている工事がいずれも500万円（税込）未満である場合は、この限りでない。
- (3) 市町村税の滞納のない者対象案件：共通公告1(11)参照
- (4) 完全電子案件：共通公告1(12)参照
- (5) 電子くじ実施対象案件：共通公告5B.(3)参照

1 1 入札参加及び提出資料

本案件入札に参加しようとする者は、電子入札等システムを利用して入札を行うこと。なお、システム障害等により、書面参加を希望する者は、電子入札実施要領第4条第2項により書面参加申請手続きを行うこと。

入札の結果、落札候補者となった者は、次の提出資料各1部を電子入札等システムを利用し速やかに提出すること。

○ 開札日の前日から1年7か月前以降の日を審査基準日とする経営事項審査の総合評定値通知書の写し

1 2 日程等に関する事項

手 続 き 等	期 間 ・ 期 日 等	場 所 ・ 留 意 事 項
公 告 日	平成29年12月13日	東広島市ホームページ 及び 契約課掲示板に掲示する。
設計図書の見学	平成29年12月13日～ 平成29年12月19日	東広島市ホームページに掲載する。 ※設計図書を閲覧していない者のした入札は、無効とする。
質問書提出期間	平成29年12月13日～ 平成29年12月21日	質問書（様式第7）により都市部営繕課へ持参すること。 提出期間後の質問は受け付けない。
回答書閲覧期間	平成29年12月27日～ 平成30年1月10日	東広島市ホームページに掲載する。 回答書の有無を確認し、回答書がある場合は、必ず閲覧すること。
入 札 期 間	平成30年1月9日 （午前9時～午後5時）及び 平成30年1月10日 （午前9時～午後4時）	電子入札等システムを利用して入札を行う。
開 札 日 時	平成30年1月11日 午前9時10分	電子入札室（本館4階）で行う。
事 後 審 査	開札後に入札参加資格要件を審査し、その後落札決定を行う。	電子入札等システムで落札者決定通知を行う。

1 3 問合せ先

東広島市 総務部 契約課 （東広島市西条栄町8番29号 電話 082-420-0930）